

財政状況等一覧表(平成18年度)

団体名	佐賀県 みやき町
-----	----------

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	9,021	8,783	238	207	9,946	12	基金から86百万円繰入れ
養護老人ホ-ム南花園特別会計	219	214	5	5	547	78	
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	119	119	0	0	101	-	基金から14百万円繰入れ
普通会計	9,229	8,986	243	212	10,594	50	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	累積欠損金	備考(経常収支)
公共下水道特別事業会計	(歳入) 557	(歳出) 534	(形式収支) 23	(実質収支) 1	2,703	65	-	
(公共下水道事業)	(歳入) 432	(歳出) 421	(形式収支) 11	(実質収支) 1	2,237	42	-	基金から3百万円繰入れ
(特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 125	(歳出) 113	(形式収支) 12	(実質収支) 0	466	23	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 89	(歳出) 87	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,195	66	-	基金から8百万円繰入れ
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,448	(歳出) 3,355	(形式収支) 93	(実質収支) 93	-	253	-	
老人保健特別会計	(歳入) 3,297	(歳出) 3,320	(形式収支) 23	(実質収支) 23	-	285	-	
工業用地取得造成事業特別会計	(歳入) 132	(歳出) 109	(形式収支) 23	(実質収支) 23	-	16	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。法適用企業には備考欄に法適と記載されている。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3. 備考欄の括弧内の数値は経常収支比率である。(3関係する一部事務組合の財政状況も同様)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	累積欠損金	備考(経常収支)
佐賀東部水道企業団用水供給事業	(総収益) 3,174	(総費用) 3,129	(純損益) 45	(不良債務) 0	20,510	10.3	0	繰入金 56百万円 法適(経常収支:101.5)
佐賀東部水道企業団水道事業	(総収益) 2,960	(総費用) 2,955	(純損益) 5	(不良債務) 0	2,880	16.7	0	繰入金 54百万円 法適(経常収支:100.2)
鳥栖広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	6,522	5,861	661	658	-	30.2	-	
鳥栖広域市町村圏組合(一般会計)	281	262	19	19	29	24.5	-	
鳥栖・三養基地区消防本部組合	1,532	1,502	30	30	256	27.8	-	
鳥栖三養基西部施設環境組合	1,599	1,583	16	14	7,411	25.6	-	
三神地区環境事務組合	741	707	34	34	3,159	27.1	-	
三養基西部葬祭組合	41	37	4	4	-	76.5	-	
佐賀県市町村職員退職手当組合	3,718	1,506	2,212	2,207	-	6.6	-	
佐賀県市町村消防団員公務災害補償組合	58	56	2	2	-	4.8	-	
佐賀県市町村非常勤職員公務災害補償等組合	9	5	4	4	-	8.4	-	
佐賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	3	1	2	2	-	4.3	-	
佐賀県市町村交通災害共済組合	0	0	0	0	-	5.9	-	
佐賀県後期高齢者医療広域連合	21	7	14	14	-	3.3	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
三養基西部土地開発公社	27	9,146	4,500	-	-	131	-	
株式会社リバ-サイド三根	2,428	43,365	10,500	-	-	-	-	
三根街づくり株式会社	19,088	376,362	220,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数等

(百万円、%、人)

財政力指数	0.516	実質収支比率	3.6%
実質公債費比率	16.2%	経常収支比率	95.6%
積立金現在高(普通会計に係るもの)	2,433	標準財政規模(A)	5,858
人口	27,157	臨時財政対策債発行可能額(B)	474
		合計(A)+(B)	6,332

(注) 1. 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

2. 人口とは平成17年度の国勢調査におけるの人口である。